

議会のトビラ

TOPICS

新たな議会構成決まる
令和元年度決算を認定
常任委員会の報告
議員一般質問
議会レポート

**コロナ差別を許さない！
議会からの緊急メッセージ**



第5回臨時会

新たな議会構成決まる

令和2年(2020年)第5回可児市議会臨時会を8月6日に開催し、正副議長の選挙や、各委員会の改選などを行い、新たな議会構成が決まりました。

議
長

澤野 伸

副
議
長

田原 理香



議長・副議長 就任のあいさつ

市民の皆様には、日頃から可児市議会に對しまして格別のご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。

この度、8月臨時会におきまして、議会の新たな体制がスタート致しました。議会の使命と責任を果たすべく、気持ちも新たに身の引き締まる思いであります。

議会として、しっかりと議論を重ね市民のための施策を実践していくことが責務だと思っております。

市民の皆様を選ばれた議員が、皆様の声を背景に提案・議論し、市政を発展させていくことが益々重要となります。

新型コロナウイルス感染症収束に向けた取り組みや対応など、様々な課題等の解決に向け議論を尽くし、活気あふれるまちづくりの実現に向け、議会が持てる力を十分発揮できるように、全力を尽くして参ります。

皆様におかれましては、引き続き議会に對し、より一層のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

総務企画委員会

委員長
副委員長
委員

天羽 良明
大平 伸二
亀谷 光
富田 牧子
山田 喜弘
田原 理香
奥村 新五



建設市民委員会

委員長
副委員長
委員

中村 仁悟
渡辺 則夫
林 和久
野呂 文浩
酒井 正司
川上 文浩
澤野 伸
伊藤 壽



教育福祉委員会

委員長
副委員長
委員

板津 博之
松尾 和樹
伊藤 健二
山根 一男
川合 敏己
勝野 正規
中野 喜一





※議長と監査委員を除く
すべての議員で構成さ
れます。

委員長 山田 喜弘
副委員長 伊藤 壽
委員 18名

予算決算委員会

委員長 川上 文浩
副委員長 伊藤 健二
委員 亀谷 光

議会運営委員会

山根 一男
天羽 良悟
板津 喜弘
勝野 博之
伊藤 正規

※議長を除くすべての議
員が広報部会、広聴部
会のいずれかに所属し
ます。

部会長 山根 一男
副部会長 天羽 良明
委員 8名

広聴部会

部会長 勝野 正規
副部会長 松尾 和樹
委員 9名

広報部会



第5回臨時会

提出された議案と審議結果



提出された4件の議案のほか、委員会提案（発委）が1件あり、すべて原案のとおり
全会一致で可決されました。

番号	件名	結果	番号	件名	結果
議案	50 財産の取得について	◎	議案	53 市道路線の重複部分の管理の方法に関する協議について	◎
	51 市道路線の廃止について	◎		発委	2 オンライン本会議の実現に必要なとなる地方自治法改正を求める意見書について
	52 市道路線の認定について	◎			

議案の詳しい内容については、議会ホームページで確認いただくか、
議会事務局窓口で閲覧することができます。

【結果の表示記号】◎全会一致で可決

オンライン本会議の実現に必要な 地方自治法改正を求める意見書

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、定足数を満たす人数の議員が議場に参集
できない場合においても、本会議のオンライン化により、議案審議、表決などが行
えるよう地方自治法改正を求めるもので、議会運営委員会より提案され、全会一致
で可決されました。

第6回定例会

令和元年度決算を認定

一般会計の歳出総額335億4507万円

令和2年(2020年)第6回定例会を8月24日から9月28日までの36日間の会期で開き、令和元年度決算や、令和2年度補正予算など31件を審議しました。

議会では、市長から提出のあった令和元年度の一般会計、特別会計および企業会計の決算について、予算決算委員会での担当部課長からの説明や質疑を経て、審査を行い、下記の表のとおり認定しました。

一般会計について、前年度と比較すると、歳入で22億4455万円(6.8%)の増加、歳出では37億4244万円(12.6%)の増加となりました。

審査の内容については6、7ページをご覧ください。

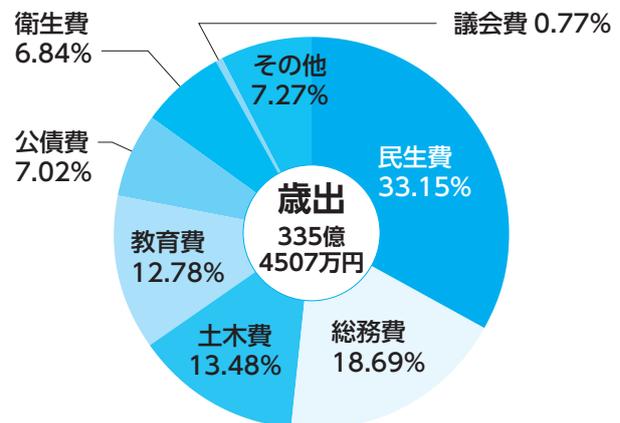
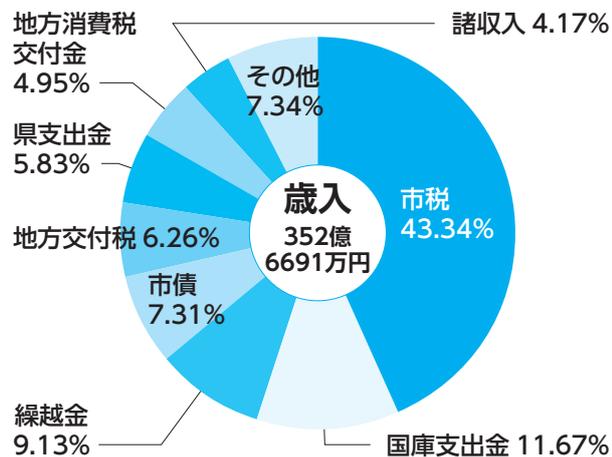
※1万円未満切り捨て

		歳入	歳出
一般会計		352億6691万円	335億4507万円
特別会計	国民健康保険事業	105億4577万円	103億936万円
	後期高齢者医療	12億4534万円	12億1604万円
	介護保険	70億4484万円	69億3738万円
	自家用工業用水道事業	2億297万円	1億5659万円
	農業集落排水事業	1億7566万円	1億6702万円
	可児駅東土地区画整理事業	3億4340万円	3億3455万円
	各財産区(合計)	3578万円	1557万円
総計		548億6071万円	526億8160万円

※端数処理の関係で、各会計の計と総計は一致しません。

企業会計	水道事業	収益的収支	27億3940万円	22億9704万円
		資本的収支	3076万円	5億6278万円
	下水道事業	収益的収支	31億1304万円	25億3512万円
		資本的収支	9億5669万円	21億5093万円

一般会計歳入歳出決算額内訳



みなさんが納めた税金の使い道の一部です。

※1万円未満切り捨て

民生費…111億2088万円

- 自立支援等給付事業……………15億6606万円
- 私立保育園等保育促進事業……………11億8664万円
- 福祉医療助成事業……………10億2786万円
- 市立保育園管理運営経費……………2億7394万円



めぐみ保育園
増築

総務費…62億6897万円

- 岐阜医療科学大学開設支援事業…17億8200万円
- 支え愛地域づくり事業……………5億8113万円
- 公共交通運営事業……………1億4572万円
- 多文化共生事業……………5237万円



新デザインの
さつきバス

土木費…45億2196万円

- 市道56号線改良事業……………4億9202万円
- 土田渡多目的広場整備事業……………2億4696万円
- 道路維持事業……………2億2876万円
- 橋りょう長寿命化事業……………1億7609万円



市道56号線
開通

教育費…42億8752万円

- 文化創造センター大規模改修事業…8億2636万円
- 文化芸術振興事業……………5億8万円
- 私立幼稚園支援事業……………3億3004万円
- スクールサポート事業……………1億678万円



文化創造センター
大規模改修

衛生費…22億9396万円

- 可茂衛生施設利用組合関連経費…9億8894万円
- 可燃物処理事業……………2億4153万円
- 成人各種健康診査事業……………1億2470万円
- 母子健康診査事業……………1億411万円



マーン
健康スタジオ

消防費…11億312万円

- 可茂消防事務組合経費……………9億2377万円
- 非常備消防一般経費……………6616万円
- 災害対策経費……………1617万円
- 地域防災力向上事業……………1214万円



防災リーダー
養成講座

商工費…7億8099万円

- 大河ドラマ活用推進事業……………1億7040万円
- 企業誘致対策経費……………1億6575万円
- 商工振興対策経費……………1億4370万円
- 可児御嵩IC隣接流通・工業団地開発事業…4684万円



大河ドラマ館
オープン

農林水産業費…5億3601万円

- 土地改良施設維持管理経費……………1億2850万円
- 県単土地改良事業……………7061万円
- 可児川防災等ため池組合経費……………2302万円
- 市単土地改良事業……………1963万円



下切地内取水
ゲート修繕

※市が重点事業と位置付けている事業を中心に、主な事業を挙げています。

常任委員会報告

第6回定例会の議案審査等の概要です。

予算決算委員会

予算決算委員会では、所管課からの説明と議員選出の監査委員からの報告を受けた後に、令和元年度歳入歳出決算認定14件、令和2年度補正予算4件と令和元年度水道事業及び下水道事業会計の未処分利益剰余金の処分について審査を行いました。

令和元年度一般会計

◆◆ 質疑 ◆◆

Q 支え愛地域づくり事業に対する評価は。また、電子化や、既存の電子マネーとの連携を考へてはどうか。

A 当事業がボランティアを始めのきっかけに繋がっている。

ボランティアポイントによるKマネーの交換状況は約3倍に増加し、支え愛の活動自体も活発になっていると評価している。

Kマネーの電子化は、導入・運用費用、換金手数料の問題から導入には至っていないが、引き続き情報を収集する。電子マネーとの連携は、市内で流通させる枠組みを超えるため検討していない。

Q 可児とうのう病院への補助金について、決算の説明と今後の支援の方向性は。

A 補助金により、個人用透析装置など9種の機器を購入し、有効に利用されている。

基幹病院としての役割を果たし、検診受入れ体制の充実、救

急医療体制の充実、地域と連携した医療体制の構築、医療人材の育成など多面的に地域医療を支えることに繋がれば機器整備に関わらず支援をしていく。

◆◆ 討論 ◆◆

反対 消費税増税による景気悪化への対策の一つであるプレミアム付商品券発行は、申請者が少なく、対象者の6割も人が購入しなかった。年金生活者が購入も市内65歳以上の13%の人しか対象とならなかった。

そして、増税分は社会保障充実に使われるということだったが、介護人材、保育士の処遇改善は不十分である。市内の介護事業所のうち、処遇改善に取り組んだのは全体の58%であった。下水道整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法によるグラントルールの代替業務は一般競争入札とすべきである。

岐阜医療科学大学への補助金は1年遅れで執行され、決算額は17億8千200万円であった。補助金は名城大学と同程度の9億円が妥当であると考えられる。これらのことから反対。

賛成 4つの重点方針のもと、事業の順調な進展がみられる。

二野工業団地へのアクセス強化を図り、本市の産業振興につながる市道56号線が開通した。また、NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放送開始にあわせた各種観光施策に取り組むとともに、全国山城サミットの開催もあり、本市の観光振興施策も大きく前進した。これらのことから賛成。

後期高齢者医療特別会計

◆◆ 討論 ◆◆

反対 令和元年度から、後期高齢者保険料の軽減措置が縮小され、保険料が増加している。

年金給付の削減、消費税増税により、高齢者の生活を脅かす後期高齢者医療制度に反対。

賛成 積極的な健診の受診勧奨に取組み、受診率は年々増加している。

後期高齢者医療広域連合との密接な連携のもと、各種手続きの市民窓口として重要な役割を担うとともに、適正な財政運営を図っていることから賛成。

介護保険特別会計



反対 介護保険事業の計画ほどサービスが伸びず、剰余金が介護給付費準備基金に積み立てられている。来期の介護保険料を、この基金を活用し引き下げを望むことから反対。

賛成 保険給付費は、毎年増加しているが、高齢化社会において、高齢者を支える必要不可欠な社会保障であり、介護保険

事業計画に沿い順調に事業の推進が図られていることから賛成。

令和2年度一般会計補正予算



反対 個人番号カード交付事業費補助金が計上されているが、コロナ禍に乗じて5月の特別定額給付金では、低迷するマイナンバーカードの普及率を上げるため、マイナンバーカードを使ったオンライン申請を行った。景気対策を口実にしてマイナンバーカードを普及させようとしている。これらことから反対。

賛成 新型コロナウイルスにいまだ多くの人が感染し、継続して感染症対策に取り組まなければならぬ。小・中学校特別教室の空調整備は、感染症対策とともに、子ども達の学習環境をより良くするものであり賛成。

◆令和3年度予算編成への提言◆

可見市議会として、令和元年度決算審査の結果をふまえ、令和3年度の予算編成に活かすため、市長へ5つの提言をしました。

1. 大規模災害に備えるために

大規模災害に備え、コロナ禍における避難所運営のあり方を早急に検証するとともに、災害に強い河川、道路、排水路の整備に努めること。

2. 大学生との交流と住環境の整備

岐阜医療科学大学の学生と地域住民との交流機会を増やすための支援を行うとともに、空き家の利活用など、増加する学生の住環境を整えるための支援を検討すること。

3. コロナ禍における地区センターでの活動支援

市民の安心・安全のため、感染の拡大防止が第一ではあるが、外国籍を含む市民をはじめ、自治会、各種団体等が、コロナ禍においても地区センターを利用して一定の活動や行事等が行えるよう、新たな活動方法等の提案や支援を行うとともに、それに伴い必要な整備等があれば実施すること。

4. 地域医療体制の充実

可見とうの病院は、本市の基幹病院として位置づけられている。救急医療体制の確保など基幹病院としての機能を維持するための有効な支援を講じること。

5. コロナ禍での地域福祉・支援活動への更なる支援

コロナ禍にあっても各種地域福祉・支援活動(サロン・見守り・家事支援など)に携わっている関係者が安心して進められるよう、地域の状況に応じた更なる支援を行うこと。

総務企画委員会

寄附金税額控除の対象を見直し

市税条例の一部改正について審査しました。税額控除対象となる寄附金の対象が市内に事務所等を有するものから、県内に主たる事務所を有する法人等に改正されます。

Q 主たる事業所が県外にある法人への寄附金税額控除の取り扱いは。

A 岐阜医療科学大学や帝京大学など、県外に主たる事業所をもつ法人等が控除対象から外れないよう別の条文を追加して対応している。

可児御高インターチェンジ 工業団地の土地を取得

可児市柿田地区等45筆の土地の取得について審査しました。

Q 可児御高インターチェンジ工業団地開発において今回取得

する土地以外の取得予定地についての見直しは。

A 今回の契約が取得予定地全体の約3割を占める。残り約7割の契約は、10月初旬に合同調印を行う予定である。家屋関係は、個々の事情に合わせながら契約を進める。

教育福祉委員会

小中学校の「20人以下学級」の実現を求める請願

新型コロナウイルスから、子どもや教職員を守るために小中学校の「20人以下学級」の実現を求める請願について審査しました。請願者の意見をお聴きし、委員間での自由討議の後、討論に次のような意見がありました。賛成少数で不採択にすべきとの結論になりました。

反対 大きな課題だと受け止めているが、まずは国の動向を見守る必要がある。20人学級と

いう具体的な内容については、教職員数等課題が多く、現実的ではないため反対。

賛成 コロナ禍において、1学級20人程度が望ましいことは文部科学省の想定からも明らか。財政上、あるいは教員養成のスピード等その他の諸課題については対策が必要だが、子どもや教職員を守るために実現を求めるといふ趣旨を酌んで賛成。

いじめ重大事態調査委員会を 新たに設置

可児市子どものいじめの防止に関する条例の一部を改正する条例の制定について審査しました。いじめ重大事態発生時に、いじめ重大事態調査委員会が調査等を行います。

Q 従前からある「いじめ防止専門委員会」と新たに設置する「いじめ重大事態調査委員会」の調査が重なることにはならないか。

A いじめ重大事態調査委員会の結果について、いじめ防止専門委員会が再調査を行う。再調査においては、被害者などに同じことを聴かないよう配慮していく。

Q いじめ重大事態調査委員会の委員のうち、その他教育委員会が必要と認める者とはどのような人になるのか。

A 医療、心理、福祉などの専門分野から、一番ふさわしい方を選任したいと考えている。

Q いじめ重大事態に該当するという認定は誰がするのか。
A 教育委員会が認定をするようになる。



第6回定例会

提出された議案と審議結果



提出された議案は、認定14件、予算4件、条例3件、人事3件、その他5件であり、それ以外に請願1件、委員会提案(発委)1件がありました。請願以外はすべて原案のとおり可決されました。

番号	件名	結果
認定	1 令和元年度可児市一般会計歳入歳出決算認定	○
	2 令和元年度可児市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	◎
	3 令和元年度可児市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○
	4 令和元年度可児市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○
	5 令和元年度可児市自家用工業用水道事業特別会計歳入歳出決算認定	◎
	6 令和元年度可児市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	◎
	7 令和元年度可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	◎
	8 令和元年度可児市土田財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎
	9 令和元年度可児市北姫財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎
	10 令和元年度可児市平牧財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎
	11 令和元年度可児市二野財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎
	12 令和元年度可児市大森財産区特別会計歳入歳出決算認定	◎
	13 令和元年度可児市水道事業会計決算認定	◎
	14 令和元年度可児市下水道事業会計決算認定	◎
議案	54 令和2年度可児市一般会計補正予算(第5号)	○
	55 令和2年度可児市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	◎

番号	件名	結果
議案	56 令和2年度可児市介護保険特別会計補正予算(第1号)	◎
	57 令和2年度可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算(第1号)	◎
	58 可児市税条例の一部を改正する条例の制定	◎
	59 可児市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	◎
	60 可児市子どものいじめの防止に関する条例の一部を改正する条例の制定	◎
	61 固定資産評価審査委員会委員の選任	◎
	62 教育委員会委員の任命	◎
	63 人権擁護委員候補者の推薦	◎
	64 旧慣による公有財産の使用廃止	◎
	65 旧慣による公有財産の使用廃止	◎
	66 財産の取得	◎
	67 令和元年度可児市水道事業会計未処分利益剰余金の処分	◎
	68 令和元年度可児市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	◎
	請願	1 新型コロナから、子どもや教職員を守るために小中学校の「20人以下学級」の実現を求めます
発委	3 コロナ差別を許さない可児市議会緊急メッセージ	◎

【結果の表示記号】

◎全会一致で可決 ○賛成多数で可決 △賛成少数で不採択

議案の詳しい内容については、議会ホームページで確認いただくか、議会事務局窓口で閲覧することができます。

第6回定例会の賛否一覧

※これ以外の案件等は、全会一致で可決しています。

	奥村新五	松尾和樹	中野喜一	田原理香	大平伸二	渡辺仁美	伊藤正規	勝野博之	板津博之	澤野伸	山田喜弘	川合敏己	川上文浩	天羽良明	酒井正司	野呂和久	山根一男	中村悟	伊藤健二	富田牧子	亀谷光	林則夫	
認定第1号 令和元年度可児市一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
認定第3号 令和元年度可児市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
認定第4号 令和元年度可児市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
議案第54号 令和2年度可児市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
請願第1号 新型コロナから、子どもや教職員を守るために小中学校の「20人以下学級」の実現を求めます	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●

※○は賛成 ●は反対 議長(澤野伸)は採決に加わらない。

コロナ差別を許さない可児市議会緊急メッセージ

新型コロナウイルス感染症に起因する差別、偏見、誹謗中傷等が全国的に問題になっている中、可児市議会として、こういった差別を許さない社会を築くため、緊急メッセージを発信することが議会運営委員会から提案され、全会一致で可決されました。(内容は16ページに記載)

一般質問

10人が市政を問う

第6回定例会において、市の方針や市民の皆さんの生活に関わる大切な内容について議員が市に対して質問を行いました。

今回の一般質問は、新型コロナウイルス感染症対策として、会議時間短縮のため、持ち時間を1人60分以内から40分以内に変更して行いました。

なお、一般質問の紙面は、質問議員が作成しています。ご不明な点は議員にお尋ねください。



YouTubeで議場での一般質問や各委員会の様子を配信しています。いつでも視聴することができますのでご利用ください。



新型コロナウイルスとインフル同時流行への備えは



とみだ まきこ
富田 牧子

Q 秋から冬にかけて新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時に流行する恐れがある。県の指針は出たか。

A 県は9月1日のコロナ対策会議で、新たな総合対策を示しており、その中で季節性インフルエンザについては、

定期接種対象者の65歳以上の人に優先的に接種を受けてもらうよう勧める。併せて、身近な医療機関でインフルエンザとコロナの検査、双方をやってもらえるように、医師会、病院と連携して、抗原簡易キットによる検査を大幅に拡充していくとしている。

公共施設入館時の氏名等記入を緩和しては

Q 現在、市内地区センター、

図書館等の公共施設利用にあ

たっては、氏名・住所・発熱の有無等の記入が義務づけられているが、緩和してもよいのではないか。また、入館者が記入した書類は個人情報だ。60日後には必ず破棄処分されているか。

A 市内のコロナ感染者の状況等から、万全を期すため、当面現在の氏名・連絡先等の記載は継続していく。書類の保存については、各施設で適切に運用されている。



第2波を教訓に油断なくコロナ対策
(岐阜県ホームページより)

行政手続きのオンライン化は



やまだ よしひろ
山田 喜弘

Q 現状と課題及び目指すべき姿は何か。

A 国のデジタル・ガバメント実行計画に則ったオンライン化を順次進めている。課題はマイナンバーカードの普及が進んでいないこと、マイナンバーの手続きが複雑であるため、住民、行政が簡単に操作できるプラットフォームの整備、住民の周辺機器の整備及び行政側におけるシステム整備費用等の運用上の課題がある。国のオンライン推進化施策の進捗状況や情報社会の成熟による新たな取り組みなどを踏まえ、国、県、住民と歩調を合わせながら進めることが重要であると考ええる。

Q 署名・捺印が手続きのオンライン化の阻害要因となっているが見直してはどうか。

A 押印の見直し等ができることから取り組んでいく。

ワードデータ等の提供を

Q 市ホームページの申請書等にワードやエクセル形式も掲載してはどうか。

A 申請書等作成の利便性向上のため、原則掲載することとし、8月24日に指示したところである。

区分	人口 (H31.1.1時点)	交付枚数 (R2.8.1時点)	人口に対する 交付枚数率
全国	127,443,563	23,246,822	18.2%
岐阜県	2,044,114	287,890	14.1%
可児市	102,175	14,473	14.2%

マイナンバーカード普及率の状況
(総務省ホームページより)

アスベスト問題について



なかの きいち
中野 喜一

Q 本市がこれまで、実施してきたアスベスト除去・解体工事の実績と方法は。

A 公共施設を対象に189施設208か所を調査し、平成24年までに8施設12か所での工事を実施した。主な施工箇所は小学校の体育館の天井だった。施工は飛散防止の為にプラスチックシートで養生し、密閉した空間を負圧に保ち漏えいを防いだ。作業員の防護服と除去したアスベストは特別管理産業廃棄物、廃石綿として適正に処理をした。また、周辺地域へも十分留意して施工した。

Q 私立の保育園・幼稚園や自治会の集会所はどうか。

A 平成17年度以降、所管省庁ごとに調査が行われている。現時点で市内の私立保育

園については、吹きつけアスベスト等が未使用であること、私立幼稚園については、飛散による暴露の恐れが無いことを確認している。また、非木造集会所を所有する57の自治会に対しては、アスベストの危険性や相談窓口等の周知を行った。併せて確認検査や処理費用の補助制度も創設し、周知している。



アスベスト除去の光景

可児御高一C工業団地の進捗状況は



かわかみ ふみひろ
川上 文浩

Q 事業の進捗状況は。

A 今年度に土地及び補償契約を行う。また、埋蔵文化財の本調査を3年間実施する。詳細設計完成後の令和3年度から工事に入り、市道の改良

工事を先行し、開発地の出入口を確保する。令和4年度から第1工区を造成し、令和5年度11月以降に分譲を目指す。第2工区は令和7年度1月以降に分譲を目指す。

Q 企業誘致の状況は。

A 企業誘致は市と県が連携して、経済の回復と分譲の時期が最適なタイミングとなるよう積極的に工業団地の情報を発信していく。

高校生の就職支援の状況は

Q コロナ禍で高校生の就職などへの影響が懸念される。



工業団地造成地内遺跡発掘調査地点

「可児の企業魅力発見フェア」の開催は出来るのか。

A これまで11月に開催してきたが例年通りの開催は難しい。高校生と企業を結ぶ事業は大切なので、今回は企業の魅力や就業環境をPRする動画資料を作成し生徒や保護者が選択・閲覧できる仕組みを検討している。また、ケーブルテレビやFMららとの連携も検討している。

土田地区、木曾川左岸エリアの大雨洪水対策



いとう けんじ
伊藤 健二

Q 土田渡の新設公園西側エリアは、集中豪雨で内水氾濫の危険がある。7月の川の増水で市広報8月号の表紙の如く冠水した。この地域の排水対策についての考えは。

A 豪雨により木曾川今渡観測所の水位が7mを超えると内水氾濫防止のため、樋管ゲートを2カ所とも閉鎖し、ポンプ排水を行う。渡の土田樋管では、木曾川の水位を注視し、必要時に排水ポンプを設置して排水を行っている。想定される最大規模の降雨に対して、ポンプ排水で完全には内水氾濫を防ぎきれない。本市では土田地区の一部を対象とした避難勧告等の判断基準により勧告等を発令している。豪雨災害に対応していくには、ハードとソフト両面からの対

処が不可欠である。市民の皆様に自助・共助・公助をご理解いただき、重層的な対応を進めたい。

強制排水ポンプの常設を

Q 土田樋管に、排水ポンプ装置の常設を求める。

A 豪雨の発生頻度、降雨状況等を総合的に勘案し、地域住民の安全確保のため、ポンプの常設については検討を行っている。



7月8日木曾川左岸の市道冠水
(広報かに8月号より)

市営住宅の熱中症対策は



山岡 良

Q 猛暑で市営住宅の入居者が室内で熱中症にならないか心配である。エアコン設置率を把握しているか。

A 市営住宅入居者による現在のエアコン設置状況は、入居戸数262戸に対して、エアコン設置戸数は239戸あり、設置率は91.2%である。

エアコンの貸出等の対策を

Q 暑い日に、すぐメールか
にで、エアコンの適切な利用を呼びかけているが、経済的理由で設置していない独居高齢者や子育て世帯に、エアコンの貸出等の対策が必要ではないか。

A 市営住宅は、住宅困窮者に対して最低限の住環境を提供することが目的であり、低廉な家賃で提供している。さ

	R1	H30	H29	H28	H27
全 国	1,224人	1,581人	635人	621人	970人
岐阜県	30人	50人	8人	6人	15人
8月最高気温平均 (岐阜)	34.2℃	35.1℃	32.9℃	34.3℃	33.2℃

熱中症による死亡数の推移
(人口動態統計、気象庁データより)

らにエアコンの設置や貸出し等の支援をすることは、市として二重の支援を行うこととなり、市営住宅以外の一般世帯との公平性が確保できない。また、現在までに市営住宅入居者からの相談や設置要望は皆無であり、市営住宅に限定したエアコンの設置等は考えていない。

生活に困っている世帯や人等に対する支援は



山根 一男

Q 新型コロナウイルス感染症に関する市総合支援対策として、生活に困っている世帯や人等に対する支援が行われているが、本当に困っている人たちに届いているのか。

A 住居確保給付金の支給や、市税の1年間徴収猶予、国民健康保険税等の減免、上下水道料金の納付猶予等、市で行う各種施策の案内は、ホームページ、FMらをはじめ「広報かに」6月号でも、新型コロナウイルス感染症に対する市の総合支援対策として掲載し、周知してきた。相談に対しては、職員も丁寧な対応を心がけ、今後も市民に寄り添った対応を続けていきたい。

市営住宅の一時提供、家賃減免等の状況は

Q 新型コロナウイルス感染症の影響で、解雇等により住宅の退去を余儀なくされた方への一時提供や家賃の減免、徴収猶予の状況は。

A 一時提供分として、7戸準備したが6戸の入居が決定し、引き続き残り1戸を募集している。市営住宅居住者の家賃減免の決定件数は4件である。家賃徴収猶予の申請は出ていない。



一時提供用に7戸用意された市営住宅

コロナ後にむけて SDGs 未来都市へ

Q 学校教育において、SD

Gs(持続可能な開発目標)

に沿った学びはされているか。

A SDGsの目標のうち、人権、環境について、いじめや差別のない誰もが安心できる居場所づくりや環境に優しい行動など、多くの学校で実践している。SDGsの視点で学ぶことで、国際的な視野に立って、社会の課題を自分の課題と捉え、解決を図る子どもを育てられると考えている。

Q 企業・団体・大学とのSDGs推進連携はどう図るか。

A 大学との連携協定は、地域課題の解決を推進するもの、市内企業との可児わくわくWorkプロジェクトは、市民と企業とまちが共に発展することを進めるもので、どちらもSDGsの推進につながる

ものと考えている。

SDGs未来都市への登録は

Q 岐阜県が今年度、登録された。本市も登録を目指すか。

A 登録により、国庫補助金の枠は増えるが、今のところ関連事業への取り組みの予定はない。現段階ではSDGs未来都市に応募する予定はないが、清流の国ぎふSDGs推進ネットワークの活動に取り組んでいく。



わたなべ ひとみ
渡辺 仁美



持続可能な開発目標 17

さつきバスを ラッピングバスにすべき

Q 限られた財源をフル活用

して、費用対効果を上げるには可児市に有る財産を目に見える形で市民にアピールして、意識高揚を図る必要があると考える。このため、「さつき

バス」を光秀号・蘭丸号・花フェスタ号等にすべきである。

A さつきバスは一部車両更新に合わせて1月より新デザインを採用。高齢者・外国籍市民にも分かりやすく、シンプルで温かみのあるデザインとし、光秀生誕の地を示すロゴをあしらっている。現時点ではラッピング公用車をこれ以上導入する予定はないが、今後の取り組みの中で、効果や必要性を判断していく。

市長はトップセールスマン
であるべきでは



おくむら しんご
奥村 新五

Q 可児市のトップセールスマンである市長は率先垂範し、市をPRするため、現在所有している「光秀ワゴン車」をフル活用すべきでは。

A 業務で日ごろ使うことで

昨年度の使用率は平日で6割近くとなっており、研修・会議・送迎などを中心として使用する現行の使用方法で今後も運用していく。



岐阜市が採用しているラッピングバス

これからの教育現場が 取り組むべき具体策は



まつお かずき
松尾 和樹

Q 今後、新型コロナウイルス感染症の蔓延期到来という事態になり、再度学校が休業せざるを得なくなったときに、オンライン教育でどの程度対処する方針か。

A 4、5月の休業時の対応を継続し、発展させていく。双方向のオンラインシステム構築についても研究をしている。

教職員の負担増にならないように

Q 学校教職員の多忙さは、コロナ以前から問題視されている。それに加えて、コロナ禍により消毒作業や児童・生徒の体調管理等といった新たな作業が生まれており、より一層働き過ぎの状況になっていないか懸念される。学校教

職員への配慮はされているか。

A 学習支援を行うスクール・サポーターや外国籍児童・生徒及びその保護者への対応のための通訳サポーターを増員し、必要性の高い学校に配置している。また、学校徴収金事務の軽減のために、現在学校が行っている給食費徴収事務を令和3年度から学校給食センターで行うように予定をしている。



児童生徒1人1台のタブレットを導入予定

議会レポート

このコーナーでは、議会の様々な出来事を、写真で報告していきます。

▼議会BCPの改定 (7月)

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、議会ではプロジェクトチームを立ち上げ、感染症に対応できるよう議会業務継続計画(議会BCP)を改定しました。改定作業にあたっては、オンラインにて先進自治体及び有識者を交えた意見交換を行いました。



▼文化創造センター視察 (9月15日)

建設市民委員会が大規模改修中の文化創造センターエリアの現場視察を行いました。10月1日からの一部開館に向け、順調に工事が進んでいることが確認できました。開館後、再び人々にぎわう姿を期待します。



コロナ差別を許さない 緊急メッセージ

新型コロナウイルス感染症は、未だ収束の兆しが見えません。市民の皆さんも不安を抱えながら日々の生活を送っています。

マスクの着用、3密の回避、不要不急の外出自粛、手洗いの励行等、各種の感染防止対策に努めていても、この感染症を完全に回避することは難しいと言われてしています。言い換えれば、誰もが新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者になり得るということです。

そのような状況の中、各種報道を通じて、感染者や医療従事者、その家族などが差別や偏見、いじめなどの不当な扱いを受けたという悲しいニュースも伝わってきます。

そこで可児市議会は、新型コロナウイルス感染症に関する差別や偏見を許さず、全ての市民の皆さんがお互いの人権を尊重しつつ、平穏に過ごせるよう、次のとおり緊急メッセージを発します。

- 1** 新型コロナウイルスの感染者や医療従事者、その家族などに対する差別的な扱いや誹謗中傷を絶対に許さない社会を築きましょう。
- 2** 感染症の治療にあたる医療従事者はもとより、わたしたちの暮らしを支えるために感染リスクと隣り合わせで働いている方々や事業者に感謝し、みんなで応援しましょう。
- 3** 根拠のない噂話に惑わされたり、差別や偏見につながるような情報の拡散は行わないとともに、差別や偏見を助長するような言動には異を唱えましょう。

令和2年9月4日 議決

第7回 定例会のお知らせ

11月

27日 開会日(議案説明)

12月

3日

4日 一般質問・議案質疑

7日

8日 予算決算委員会

10日 総務企画委員会

11日 建設市民委員会

14日 教育福祉委員会

22日 閉会日(委員長報告・討論・採決)

会議は9時開会の予定です。

日程は都合により変更となる場合があります。

ケーブルテレビで放送します

「CTKタイムズ かにみた!」の中で、令和2年度上半期の議会活動をお伝えする番組「議会のトビラ」を放送します。ぜひご覧ください。

放送日

11月4日(水)～11月10日(火)
7時20分・12時20分・17時20分・22時20分
(初回放送は、11月4日(水) 17時20分から)

議会報告会について

可児市議会では、コロナ禍において参加者の方の感染リスクにも配慮しながら、どのような形で議会報告会ができるのか模索しています。

今回は、試行的な取り組みとして、11月20日に市自治連絡協議会(14地区の自治連合会長)の皆さんと、オンラインも併用しながら「コロナ禍における地域活動について」をテーマに、意見交換を行う予定です。

